



2025年3月14日

各位

会社名 大阪油化工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 堀田 哲平
(コード：4124 東証スタンダード市場)
問合せ先 業務部長 山本 泰弘
(TEL. 072-861-5322)

上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、2024年12月13日に公表いたしました「上場維持基準への適合状況について」に記載のとおり、2024年9月30日時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となっております。

なお、当初は、2024年12月13日に公表いたしました「株式会社ダイセキによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」に記載のとおり、非公開化に向けた手続きを進めておりましたが、2025年2月13日に公表いたしました「株式会社ダイセキによる当社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けが不成立となりましたので、下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた取組みを表明するものです。

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2024年9月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。「流通株式時価総額」については基準に適合しておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関して、2025年9月末までに上場維持基準に適合するために、下記に記載の取組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,157人	5,419単位	801百万円	50.4%
上場維持基準	400人	2,000単位	1,000百万円	25.0%
計画期間	—	—	2025年9月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったもので、「流通株式時価総額」は、事業年度の末日の流通株式数に事業年度の末日以前の3か月間の日々の終値の平均値(1,478.65円)を乗じて算出しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針

当社は、2025年9月末までに上場維持基準に適合するために、2024年11月14日に公表した「3か年中期経営計画」の初年度となる2025年9月期の業績目標達成に邁進するとともに、株主還元やIR施策の充実についても検討を進めてまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題及び取組み内容

(1) 課題

当社が上場維持基準に適合していない「流通株式時価総額」については、「時価総額」及び「流通株式比率」から構成されます。

2024年9月30日時点における「流通株式比率」は50%を上回り、高水準を維持しておりますが、2025年1月24日に公表いたしました「主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、新たな主要株主が生じたことに伴い、足元では「流通株式比率」について相当程度の低下が見込まれるものの、投資家様の意思決定に対して当社が取りえる対応は限定的であると考えております。

そのため、当社といたしましては、「時価総額」の増加を率先して目指すべく、業績並びに企業価値の向上に向けた取り組みが不可欠であると認識しております。

(2) 取り組み内容

①2025年9月期の業績目標達成及び中期経営計画の着実な実行に伴う業容の拡大

当社は、2025年9月期をスタートとする3か年中期経営計画において、重点施策を着実に実行するとともに、自社製品開発の推進や品質性能の向上につながる設備投資の実施、精製分野における対応可能な領域の拡大等を通じて、初年度となる2025年9月期及び最終年度となる2027年9月期の数値目標達成を目指してまいります。

(ご参考) 2024年11月14日公表「3か年中期経営計画の策定に関するお知らせ」

<https://www.osaka-yuka.co.jp/ir/news/>

【数値目標】

(単位：百万円)	2024年9月期 (実績)	2025年9月期 (予想)	2027年9月期 (計画)
連結売上高	987	1,050	1,300
連結営業利益	18	70	240

【重点施策】

事業区分	重点施策	具体策
受託蒸留事業 (研究開発支援)	柔軟かつ効率的なオペレーションにより、多品種少量案件への対応力を強化する。	資源エネルギーやリサイクル等の新分野への参画を推進する。
受託蒸留事業 (受託加工)	新規案件を積極的に獲得し、競争力の源泉である「高品質・高純度・高付加価値」を提供する技術力の向上を図る。	高純度化やアップサイクル(高品質・高価値再生)を通じて付加価値を高めることにより取引の拡大を図る。
プラント事業	顧客のニーズに応えるプラントの設計・製造を推進する。	ユニット型蒸留装置、コンテナイン排水処理装置の販路拡大。

②継続的な株主還元

当社は、2025年9月期をスタートとする3か年中期経営計画に掲げておりますとおり、成長に向けた戦略投資を積極的に実施するとともに、配当性向30%以上、かつ1株あたり35円を下限とし、今後も安定的な配当を実施していく方針です。

③ I R 施策の充実

当社の認知度向上や事業に対する理解を深めていただけるよう、個人投資家の皆さまを対象としたオンライン説明会の開催等を検討してまいります。

以上の取り組みを推進することにより、業績並びに企業価値の向上を実現し、株価の上昇に伴い、「流通株式時価総額」の増加につなげることが可能であると考えており、2025年9月末までの間に、「流通株式時価総額」が上場基準に適合するよう、取り組みを進めてまいります。

以上